「近所づきあい」のその先へ

―改めて「コミュニティ」を考える―

主任研究員 稲垣 円

＜「コミュニティ」の捉え方＞

みなさんは、自分が属する「コミュニティ」をどのくらい持っているだろうか。

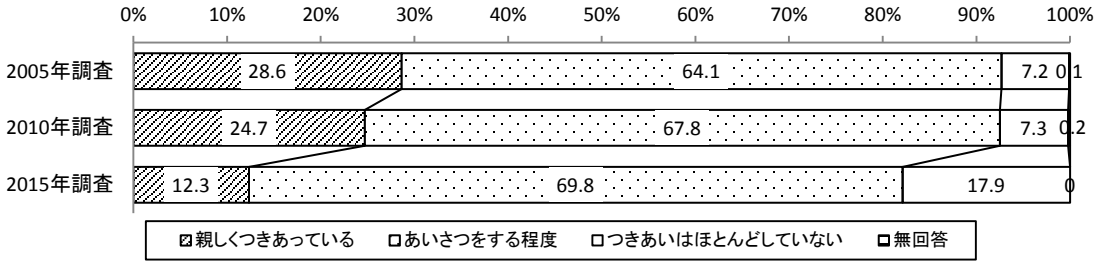
日常の大半を過ごす職場や学校、共に生活する人たちや自分が住む地域、自治会や町内会だろうか。また、趣味のサークルや学びの場、健康のために通うジムや犬の散歩で毎日出会う飼い主仲間、ＰＴＡ、ママ友・パパ友、ボランティアやＮＰＯなどの活動団体。はたまた、オンラインゲームで共に敵を倒す“見ず知らず”の仲間やＳＮＳの発信者とフォロアー、グループなどを思い浮かべるかもしれない。

私たちは、普段から「コミュニティ」という言葉を当たり前のように使っているが、その人のおかれる状況や場、興味・関心などによって捉え方はさまざまで「あいまいさ」を伴う。ただ多くの場合、「コミュニティ」という言葉には、そこにいれば（入れば）誰かとつながることができたり、時にそういった環境が何らかの問題を解決できたりするかのような、期待や希望が含まれているように思う。

＜「地域」コミュニティの現状＞

町内会や自治会をはじめとする、日々のつきあいや地域の環境美化、隣近所への情報伝達、防犯などの「地縁」を基盤にするコミュニティを「地域コミュニティ」とよぶ。当研究所が実施する「ライフデザイン白書」調査において「近所づきあいの状況と今後の意向」について尋ねたところ、近所と「親しくつきあっている」と回答した人の割合は年々減少し、特に2010年調査と2015調査では半減（24.7%→12.3%）している（図表１）。その代わりに増えているのが「つきあいはほとんどしていない」層のようだ（7.3%→17.9%）。

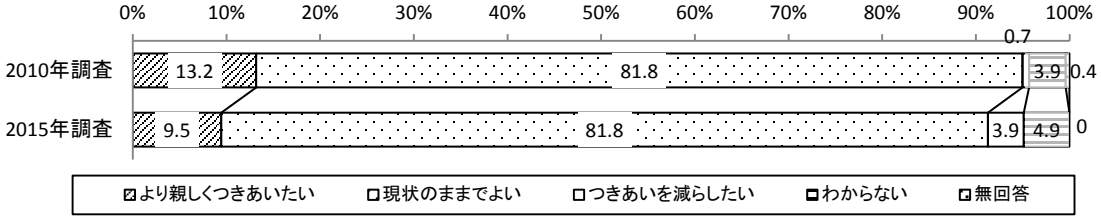
図表１ 近所づきあいの状況（時系列）



資料：「今後の生活に関するアンケート」

また、「今後の近所づきあいの意向」については、「より親しくつきあいたい」人の割合は減少し（13.2%→9.5%）、８割は現状維持、そしてわずかではあるが「つきあいを減らしたい」人が増加した（0.7%→3.9%）。日本の伝統的な地域コミュニティの希薄化が進行していると言われて久しいが、本調査においてもその傾向がみてとれる（図表２）。

図表２　今後の近所づきあいの意向〈時系列〉

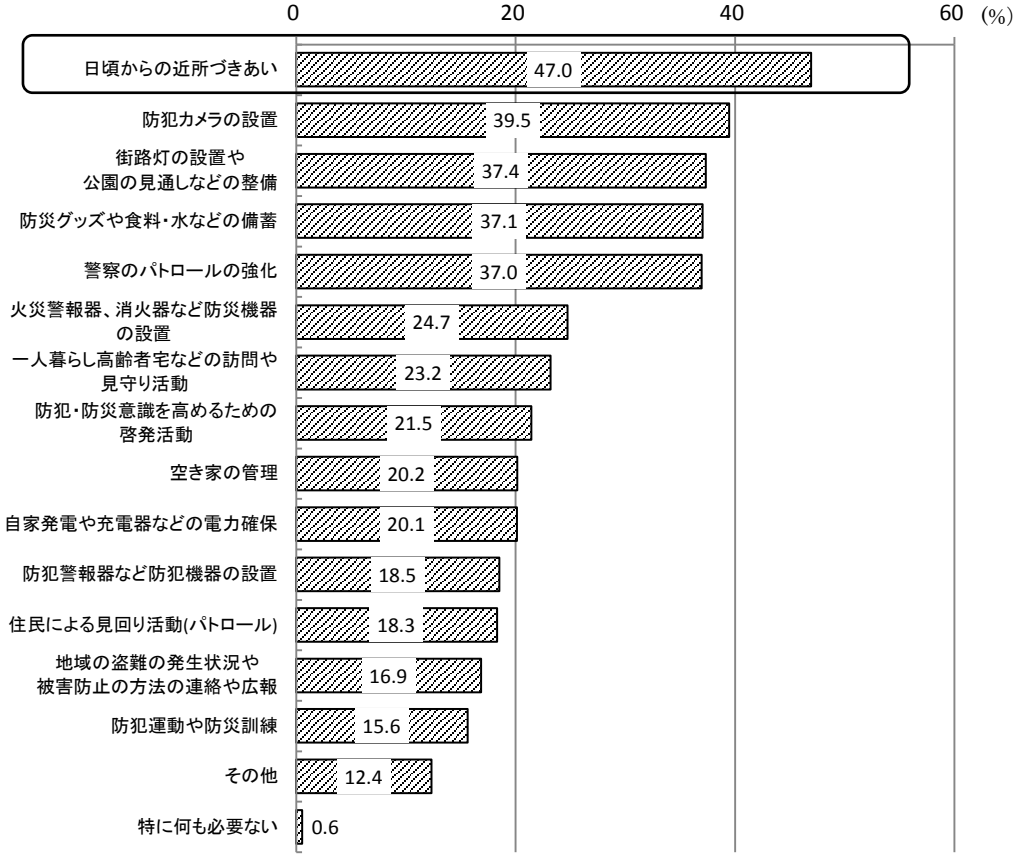


資料：図表１に同じ

＜深いつきあいはイヤ、でもつながっておきたい＞

では、今後ますます近所づきあいはなくなってしまうのか。図表３は「地域の安心・安全を実現するために必要なこと」を尋ねた結果を示している。それによれば、地域の安心・安全を実現するためには「日頃からの近所づきあい」を上げる人が最も多か

図表３　地域の安心・安全を実現するために必要なこと〈複数回答〉



資料：図表１に同じ

った。一見矛盾しているようでもあるが、ご近所との密すぎる関係は敬遠しつつも、「いざ」という時には、防犯カメラや防犯グッズ、警報器などのツールよりも、ご近所との関係の方が効果的で、そのためには日頃からのつきあいが必要なのではないかという、人びとの現実的な且つ、微妙な心理が垣間見える。

＜改めて、コミュニティへの着目＞

冒頭で「属するコミュニティを『どのくらい』持っているか」と問いかけたのは、地縁だけでなく、場や目的、手段、時間、そして関わりの程度の違いこそあれ、私たちは暮らしのさまざまな場面において、いくつもの多様な人と人が関わり合う集団（コミュニティ）に属していることに気付いてもらいたかったからだ。そして、社会はこうした人と人の関わり合いの連続や重なり合いによってつくられ、保たれている。

東日本大震災以降、「つながり」や「絆」の必要性やハード面やソフト面において、どのように人と人とが結びつき、関係が醸成・維持されるコミュニティをつくることができるのか、強い関心が寄せられてきた。他方、先の調査結果が示すように、「あいさつをする程度」の近所づきあいを望む人びとが、「いざ」という時のために互いに協力し、助け合える関係を築いてくことは、そう簡単ではないだろう。

＜コミュニティという方法＞

近年では、個々人がある目的や興味関心のあるテーマで結びついて活動する「テーマ型」のコミュニティが地域コミュニティの機能を補完しながら地域の課題を解決したり、再構築したりする取り組みが全国のあちこちで見られるようになった。また、行政や民間の組織などもコミュニティの持つ「ちから」を生かし、戦略的に地域活性へとつなげているケースもある。

「コミュニティ」は、それがあれば全てが解決するといった「魔法」ではない。しかし、地域社会の問題を解決するためのひとつの方法になりうる。

地域社会において、多様な人々が協力し合い、互いの活動が一過性のものではなく、好循環する仕組みとしてのコミュニティを、いかに機能させ続けられるのか。筆者も関心を持つ一人として、今後本誌を通じていくつかの事例を紹介しながら、個々人が身近なコミュニティの特性や機能を見直し、実践するヒントを提供していければと思う。

（ライフデザイン研究部　いながき みつ）

【参考文献】

・第一生命経済研究所，2005，『ライフデザイン白書2006-07年』矢野恒太記念会
・第一生命経済研究所，2013，『ライフデザイン白書2013』ぎょうせい
・第一生命経済研究所，2015，『ライフデザイン白書2015』ぎょうせい